

文化庁令和3年度日本語教育実態調査 調査票

本調査は文化庁国語課が年に一度行っている、国内の日本語教育に関する実態調査です。
(本年度は株式会社ブレインワークスに委託して実施しております。)

調査票の記入について

別紙「令和3年度日本語教育実態調査 記入要領」も御参照の上、回答に御協力をお願いします。

- ① 調査は**令和3年11月1日現在**の内容を御記入ください。
- ② 本調査は各機関・団体等ごとに調査票1部を御提出いただくこととしています。
- ③ 文化庁から日本語教育に関連する事業を受託している団体は、受託事業も本調査対象に該当しますので、記入漏れの無いよう、お願いいたします。
- ④ 調査票様式（Microsoft Excel文書）及び記入要領（PDF文書）の電子データは、文化庁ウェブサイト（以下のURL）からダウンロードできますので御利用ください。調査票又は記入要領が不足する場合は、お手数ですがコピーもしくはダウンロードしてください。御不明な点等ございましたら、この記入要領末尾に記載している問合せ先へ御連絡ください。

URL

https://www.bunka.go.jp/tokei_hakusho_shuppan/tokeichosa/nihongokyoiku_jittai/r03/

文化庁ウェブサイトトップページ > 国語施策・日本語教育 > 日本語教育 > 日本語教育実態調査等
> 令和3年度日本語教育実態調査 > 調査票等ダウンロード

- ⑤ 御回答いただいた内容は、統計処理後、集計データの形で公表する予定であり、回答内容がそのまま公表されることはありません。調査を通じて得られた個人情報、日本語教育実態調査及び文化庁の日本語教育関係施策のみに利用し、他の用途には使用いたしません。

2ページと3ページは全ての方に御回答をお願いします。

回答締切：令和3年11月30日（火）必着

調査や回答方法について御不明な点等ございましたら、下記委託先までお問い合わせください。

返 送 先：株式会社ブレインワークス（担当：中嶋・田中）
住 所：〒141-0031 東京都品川区西五反田 1-17-1 第二東栄ビル 701
Eメール：nihongokyoikur03@bwg.co.jp
電話番号：03-5759-5133（受付時間/月～金10:00～17:00 土日祝日除く）
FAX番号：03-5759-5547

※効率化のため、電子データでの提出でのご協力をお願いしております。
Eメールに添付して上記回答送付先まで送信いただきますよう御協力をお願いいたします。

【I】所在地・連絡先について（参考：記入要領p1～3）

回答対象：全ての方

問1. 団体情報について御回答ください。

1.機関・団体名 ※機関・団体名は正式名称を記入願います。	(フリガナ)		
	(設置区分)	(大分類)	(中分類)
2.機関・団体所在地 ※事務局の所在地を記入。もし事務局が無い場合は、実際に活動している場所を記入 ※郵送物等の送付先・連絡先が所在地と異なる場合は「5.連絡先及び送付先」へ記入	〒	(都 ・ 道 ・ 府 ・ 県)	
	政令市の場合は市区を右欄へ記入		
	市区町村以下を記入		
	電話番号		FAX 番号
	Eメール (代表)		
3.担当部署			
4.回答者氏名	(フリガナ)		
5.連絡及び送付先 ※上記2.と別に問合せ先や郵便物等の送付先を希望する場合は記入 ※上記2.と同じ場合は記入不要	連絡先・郵送物等の送付先は上記所在地と異なる(下欄記入) ・ 連絡先・郵送物等の送付先は上記所在地と同一(下欄記入不要)		
	〒	(都 ・ 道 ・ 府 ・ 県)	
	電話番号		FAX 番号
	Eメール		

本ページ以降の調査では、**令和3年11月1日現在（※）**の内容で御回答ください。

- ※ 教師等数、学習者数ともに、令和3年11月1日時点での各機関・団体の登録者数とします。在籍期間が1年未満であっても在籍者数としてカウントしてください。ただし、教師等、学習者とも、登録されていても病気療養等の理由で、過去1年間に一度も指導、受講をしていない人は除いてください。
- ※ 11月1日時点には講座、教室等が開講されておらず、登録者がいない場合でも、過去1年間に講座、教室等を開催した場合は、実人数を記入してください（過去1年間に講座、教室等を開催していない場合は記入不要です）。
- ※ 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、学習者数等に大幅な減少が生じているかとも思われますが、11月1日時点の情報に基づいて御回答をお願いします。

【Ⅱ】日本語教育に関連する事業の有無について（参考：記入要領p3）

回答対象：全ての方

問2. 以下1～3の設問ごとに、当てはまるものに一つだけ○を付けてください。

1. 外国人等に対する日本語教育の実施の有無	(a) 有 ・ (b) 無
2. 日本語教師等の養成や日本語教師等に対する研修の実施の有無	(a) 有 ・ (b) 無
3. 地域日本語教育コーディネーター等（※）の配置の有無 ※行政や地域の関係機関等との連携の下、日本語教育プログラムの編成及び実践に携わる者	(a) 有 ・ (b) 無

回答対象：都道府県担当者の方のみ

4. 域内における日本語教育の実施状況について当てはまるものに○をつけてください。

- (a) 全ての市区町村（政令指定都市においては域内全区）に日本語教室が設置されている。
- (b) 日本語教室が設置されていない市区町村（政令指定都市においては域内全区）がある。
- (c) 域内の日本語教室の設置状況を把握できていない。

5. 「(b) 日本語教室が設置されていない市区町村（政令指定都市においては域内全区）がある。」と回答された場合、日本語教育が実施されていない市区町村名を御記入ください。

【Ⅲ】日本語教育の推進に係る基本方針の作成について（参考：記入要領p3）

回答対象：1 ページ【Ⅰ】の設問の設置区分で「1. 地方公共団体」を選択した方のみ

問3. 日本語教育の推進に係る基本方針の作成について

令和2年6月23日に「日本語教育の推進に関する施策を総合的かつ効果的に推進するための基本的な方針」が閣議決定され、地方公共団体にはこの方針を参酌し、地域の状況に応じた基本方針を策定することが求められています。そこで、貴団体において基本方針をどのように作成していく予定か、下記選択肢の中から、現在の状況に最も近いものを選択してください。

- (a) 作成予定であり、既に着手している。
- (b) 作成予定であるが、着手していない。（予定：令和 年）
- (c) 作成の予定はない。
- (d) 上記方針を知らなかった。
- (e) 既に作成している。
- (f) その他（ ）

【Ⅱ】で全てに「(b) 無」と回答した場合は、以上で調査は終了です。1 ページに記載の返送先へ郵送・FAX・Eメールのいずれかの方法で提出いただくか、該当がない旨を、締切までに御連絡ください。

【Ⅱ】問2. で一つでも「有」と回答された機関・団体は引き続き御回答をお願いします。

【Ⅳ】日本語教育コンテンツの有無及び文化庁作成のカリキュラム案等について（参考：記入要領p3）

（参考：記入要領p3～4）

回答対象：【Ⅱ】で一つでも「有」と回答された方

問4. 以下の設問に、当てはまるものを選択してください。

1. 令和3年度（※）に作成した日本語教育に関する各種コンテンツ（各施設・団体で作成した日本語教育の教材、各種資料等）の有無 ※令和2年11月1日から令和3年10月31日まで。
(a) 有 () 件 (b) 無
2. 日本語教育コンテンツ共有システム（NEWS）の利用（コンテンツの検索を含む）の有無
(a) 有 (b) 無（知っているが使ったことがない） (c) 無（知らない）
3. 文化庁が作成した「生活者としての外国人」に対する日本語教育の標準的なカリキュラム案等、5点セットの活用の有無
(a) 活用している (b) 以前活用したことがある (c) 知っているが活用したことはない
(d) 知らない
4. 令和2年6月より公開を開始した、文化庁が作成した日本語学習サイト「つながるひろがる にほんごでの暮らし」（通称：つなひろ）の活用の有無
(a) 活用している (b) 以前活用したことがある (c) 知っているが活用したことはない
(d) 知らない
5. 文化審議会国語分科会が取りまとめた「日本語教育人材の養成・研修の在り方について（報告）改定版」（平成31年3月4日）の活用の有無
(a) 活用している (b) 以前活用したことがある (c) 知っているが活用したことはない
(d) 知らない

【Ⅴ】外国人等に対する日本語教育について（参考：記入要領p3～6）

回答対象：2ページ【Ⅱ】の間2の1で「(a) 有」と回答した方

問5. 主催する日本語教育等の開設コース、箇所数等

1. 実施している日本語教育のコースが単一の場合「1」を、**複数ある場合**、講座数を記入してください。
講座数 ()
2. 実施している日本語教育の活動拠点が単一の場合「1」を、**複数ある場合**、拠点数を記入してください。
拠点数 ()
3. 活動範囲（市区町村名）を全て記入してください。
※記入欄が足りない場合は別紙として御提出いただいてもかまいません。

	都道府県名	市区町村名
	記入例) 大阪府 東京都 東京都 北海道 北海道	〇〇市〇〇区 ※政令市の場合は区名まで記入してください。 〇〇市 〇〇区 〇〇郡〇〇町 ※郡の場合、町名・村名まで記入してください。 〇〇郡〇〇村
1		
2		
3		
4		
5		

問6. 日本語教師等の数（業務別）

日本語教師等の数は、令和3年1月1日時点での各機関・団体の登録者数とします。ただし、登録者でも過去1年間に一度も当該施設・団体で授業を担当していない人は除いてください。常勤による者については内訳を記入してください。

日本語教師等の人数			小計	合計 (A)
常勤による者	日本語教育（授業の担当及びカリキュラム編成、教材作成等）を主たる業務とする者	人	人	人
	日本語教育以外の業務（一般事務や管理業務、他の授業等）を主たる業務とするが、日本語教育も行う者	人		
非常勤による者			人	
ボランティアによる者			人	

問7. 日本語教師等の数（年代別）

日本語教師等の数を年代ごとに記入してください。合計 (A) が、問6の合計 (A) と一致するように記入してください。

区分	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	不明	小計
常勤による者	人	人	人	人	人	人	人	人	人
非常勤による者	人	人	人	人	人	人	人	人	人
ボランティアによる者	人	人	人	人	人	人	人	人	人
計	人	人	人	人	人	人	人	人	人
								合計 (A)	人

問8. 日本語教師等の数（資格等別）

日本語教師等の数を資格等別に記入してください。複数の選択肢に該当する日本語教師等は、該当する全てに計上してください。合計 (A) が、問6の合計 (A) と一致するように記入してください。

資格等	人数 (実数)	内訳 (延べ数)
(1) 公益財団法人日本国際教育支援協会の実施する「日本語教育能力検定試験」に合格した者	人	人
(2) 大学又は大学院で日本語教育に関する課程を修了した者等		人
(3) 420単位時間以上の日本語教育に関する研修を受講した者		人
(4) (1)～(3)以外の研修を受講した者		人
(5) 上記(1)～(4)の資格等を有していない者	人	
(6) 資格等の保有状況が不明な者	人	
合計 (A)		人

「合計 (A)」の人数を一致するように記入してください。

問9. 日本語学習者数（出身国・地域別）

出身国・地域ごとの学習者数を記入してください。学習者数は、令和3年11月1日時点での各機関・団体の登録者数とします。ただし、登録者でも過去1年間に一度も当該施設・団体で学習を行っていない人は除いてください。地域番号については記入要領 p5～6 の表を参考にしてください。（例：日本は 104）

国・地域番号	人数	国・地域番号	人数	国・地域番号	人数	国・地域番号	人数
	人		人		人		人
	人		人		人		人
	人		人		人		人
	人		人		人		人
	人		人		人		人
	人		人		人		人
	人		人		人		人
	人		人		人		人
	人		人		人		人
	人		人		人		人
	人		人		人		人
	人		人		人		人
	人		人		人		人
	人		人		人		人
	人		人		人		人
	人		人		人		人
	人		人		人	不明 (890)	人
	人		人		人	合計 (B)	人

問10. 日本語学習者数（属性別）

以下の区分ごとの学習者数を記入してください。以下の区分は必ずしも在留資格と一致していません。複数の区分に当てはまる場合（日系人で研修生である、日本人の配偶者でビジネスを行っている等）でも、最も当てはまる区分を一つ選んで、記入してください。合計（B）が、問9の合計（B）と一致するように記入してください。

区 分	人 数	区 分	人 数
(1) 中国帰国者及びその家族	人	(7) ビジネス関係者及びその家族（※3）	人
(2) 難民及びその家族	人	(8) 観光や親族訪問等による短期滞在	人
(3) 日系人及びその家族	人	(9) 特定技能	人
(4) 日本人の配偶者及びその家族	人	(10) その他（※4）	人
(5) 留学生（※1）	人	(11) 不 明	人
(6) 研修生、技能実習生（※2）	人	合計 (B)	人

- ※1 高校、大学、日本語教育機関等で教育を受けることを目的に来日した者を対象とします。上記区分が(1)～(4)の方が高校、大学、日本語教育機関等で教育を受ける場合は、できるだけ(1)～(4)で記入してください。
- ※2 技能実習生とは、技能実習制度に基づき来日した者を指します。
- ※3 就労を目的に来日した者（ビジネスやIT技師、調理師等）とその家族を指します。
- ※4 ワーキングホリデー、帰国子女等を含みます。

問11. 日本語学習者数（年齢別）

年齢区分ごとに学習者数を記入してください。合計（B）が、問9の合計（B）と一致するように記入してください。

区 分	人数
(1) 0～9 歳	人
(2) 10～19 歳	人
(3) 20～29 歳	人
(4) 30～39 歳	人
(5) 40～49 歳	人
(6) 50～59 歳	人
(7) 60～69 歳	人
(8) 70 歳以上	人
(9) 把握していない	人
合計（B）	人

問12. 日本語学習者数（滞日年数別）

滞日年数（日本に滞在している年数）区分ごとに学習者数を記入してください。日本語教室への在籍年数しか分からない場合は「(6)把握していない」に記入してください。合計（B）が、問9の合計（B）と一致するように記入してください。

区 分	人数
(1) 1 年未満	人
(2) 1 年以上 3 年未満	人
(3) 3 年以上 5 年未満	人
(4) 5 年以上 10 年未満	人
(5) 10 年以上	人
(6) 把握していない	人
合計（B）	人

※【I】の設問で「1. 地方公共団体」もしくは「4. その他」を選択した方のみお答えください。

問13. 学習者からの費用等の徴収

学習者からの費用等徴収について、以下の（a）～（d）の内、当てはまるものを一つだけ選択して○を付けてください。費用等は、授業料、参加費、資料代、会費等を含みます。

- (a) 定期的に徴収しているものがある（ 円/月 ）
- (b) 実費が発生した時のみ徴収している（例：テキスト代、資料代、コピー代、校外学習による交通費や施設への入場料等）
- (c) 徴収していない
- (d) その他（ ）

【Ⅵ】日本語教師等養成・研修について (記入要領p7参照)

回答対象：2ページ【Ⅱ】の問2. の2. で「(a) 有」と回答した方 (=日本語教師等の養成・研修を行っている機関・団体が対象です)

問14. 実施している研修コースについて

実施している研修コースは、「文化庁届出受理日本語教師養成実施機関」※ですか。

(a) はい (b) いいえ

※文化庁に届出された(又は今後届出を行う予定のある)420単位時間以上の日本語教育に関する研修。
 なお、大学において、単位認定を行わず、履修証明において修了認定を行うものを含む(記入要領 p7、
 ③ 日本語教師養成研修)参照。

問15. 日本語教師等養成・研修課程(コース)又は講座の名称及び授業時間数

日本語教師等養成・研修課程(コース)又は、講座において開設されている科目の合計時間数を記入してください。

日本語教師等養成・ 研修課程 (コース)又は講座の名称	実施部署 (学部・ 学科、研 究科、 部・課)	合計授業単位時間数	認定に必要な単位時間数	養成・研修講座の種別(※1) 該当する選択肢の番号に○を付してください。複数に○を付してもかまいません。	受講者数 (人)
1.		合計__単位時間 (1単位時間__分)	合計__単位時間 (1単位時間__分)	①, ②, ③, ⑤, ⑥, ⑦, ④, (生活者 留学生 児童生徒等 就労者 難民等 海外) ⑧, ()	
2.		合計__単位時間 (1単位時間__分)	合計__単位時間 (1単位時間__分)	①, ②, ③, ⑤, ⑥, ⑦, ④, (生活者 留学生 児童生徒等 就労者 難民等 海外) ⑧, ()	
3.		合計__単位時間 (1単位時間__分)	合計__単位時間 (1単位時間__分)	①, ②, ③, ⑤, ⑥, ⑦, ④, (生活者 留学生 児童生徒等 就労者 難民等 海外) ⑧, ()	
4.		合計__単位時間 (1単位時間__分)	合計__単位時間 (1単位時間__分)	①, ②, ③, ⑤, ⑥, ⑦, ④, (生活者 留学生 児童生徒等 就労者 難民等 海外) ⑧, ()	
5.		合計__単位時間 (1単位時間__分)	合計__単位時間 (1単位時間__分)	①, ②, ③, ⑤, ⑥, ⑦, ④, (生活者 留学生 児童生徒等 就労者 難民等 海外) ⑧, ()	
合計(C)					

※1 養成・研修講座の種別については、記入要領の表を参照して選択してください。

問16. 日本語教師等養成・研修を担当している教師等数

日本語教師等養成・研修を担当している教師等の人数を記入してください。（延べ人数ではなく、実人数を記入してください。）

日本語教師等養成・研修を担当している教師等の人数		合計
常勤による者	人	人
非常勤による者	人	
ボランティアによる者	人	

問17. 日本語教師等養成・研修の受講者数（出身国・地域別）

出身国・地域ごとの日本語教師等の養成・研修の受講者数と国・地域番号を記入してください。受講者の人数は延べ人数ではなく、実人数を記入してください。地域番号については記入要領 p5~6 の表を参考にしてください。（例：日本は 104）合計（C）が、問15の合計(C)と一致するように記入してください。

注意：本項目は日本語教師等の養成・研修受講者数についての調査です。日本語学習者数ではありません。

国・地域番号	人数	国・地域番号	人数	国・地域番号	人数	国・地域番号	人数
	人		人		人		人
	人		人		人		人
	人		人		人	不明 (890)	人
	人		人		人	合計(C)	人

【Ⅶ】地域日本語教育コーディネーター等について

回答対象：2ページ【Ⅱ】の問2. の3で「(a) 有」と回答した方

(＝地域日本語教育コーディネーターが在籍している機関・団体が対象です)

「地域日本語教育コーディネーター」等の名称を有し、以下の【参考】に掲げる業務を担当している人数と業務内容について、お答えください（文化庁「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」における総括コーディネーターについても、以下を満たす場合は含む）。

【参考】地域日本語教育コーディネーター業務の主な例

○日本語教師等の養成・研修

教材や指導方法についての助言／必要に応じた養成・研修の企画・実施／ボランティアの参加促進・活動発展のための学習機会提供等

○地域における日本語教育の実態把握

地域の課題や定住外国人の日本語学習ニーズの把握・分析等

○地域における日本語教育の企画・運営

実態に即した日本語教育事業や日本語教室の企画・運営／必要な情報やリソースの把握・活用／日本語学習者と日本語教室のマッチング

○日本語教師等や関係機関との連絡・調整

地域社会・行政機関・学校・企業等との協力関係作り／多様な機関・領域とのネットワークの形成等

問18. 地域日本語教育コーディネーター等の人数

延べ人数ではなく、実人数を記入してください。下の※印に従って、内訳も記入してください。

勤務形態/コーディネーター種別	コーディネーター①(※1)	コーディネーター②(※2)	小計	合計
常勤による者	人	人	人	人
非常勤による者	人	人	人	
ボランティアによる者	人	人	人	

※1 地域日本語教育コーディネーター業務を主たる業務とする者。

※2 地域日本語教育コーディネーター業務以外の業務を主たる業務とするが、地域日本語教育コーディネーター業務も行う者。

問19. 地域日本語教育コーディネーター業務の内容

上記【参考】を基に、コーディネーター(コーディネーター①と②は区別せず)の勤務形態ごとに該当業務に○を付けてください。複数に○を付してもかまいません。

勤務形態/業務内容	日本語教師の養成・研修	地域における日本語教育の実態把握	地域における日本語教育の企画・運営	日本語教師等や関係機関との連絡・調整	その他
常勤による者					
非常勤による者					
ボランティアによる者					

「その他」に○を付した場合、以下に業務内容も記入してください。

(地域日本語教育コーディネーターとしての業務に限ります。業務が複数ある場合は勤務形態ごとに箇条書き等で記入してください。)

常勤による者 :
非常勤による者 :
ボランティアによる者 :

以降の質問は設置区分毎に分岐します。

【Ⅷ】外国人に対する日本語教育課程（コース）又は講座の名称及び授業時間数等について

回答対象：1 ページ【Ⅰ】の1. 機関・団体名の（設置区分）で「大学、短期大学、高等専門学校」もしくは「法務省が告示をもって定める日本語教育機関」を選択した方のみ

問20. 外国人に対する日本語教育課程（コース）又は講座の名称及び授業時間数等について

ここでは外国人学生に対し日本語教育を実施している課程（コース）又は講座等について回答してください。授業時間数については、当該講座等において開設されている科目の合計時間数を記入してください。複数の課程（コース）又は講座がある場合は、全て記入し、最後に総合計時間数を算出してください。

注意：本項目は外国人に対する日本語教育課程又は講座についての調査です。【Ⅴ】の設問とは別です。

外国人に対する日本語教育課程（コース）又は講座の名称	合計授業時間数（※1）		認定に必要な時間数（※2）	
1.	合計	時間	合計	時間
2.	合計	時間	合計	時間
3.	合計	時間	合計	時間
4.	合計	時間	合計	時間
5.	合計	時間	合計	時間
6.	合計	時間	合計	時間
7.	合計	時間	合計	時間
8.	合計	時間	合計	時間

※1 外国人に対する日本語教育課程（コース）又は講座で、開設科目の合計授業時間（1時間は60分換算）を記入してください。

※2 外国人に対する日本語教育課程（コース）又は講座を修了する場合、認定に必要な時間（1時間は60分で換算）を記入してください。

【Ⅹ】主催している日本語教育事業の概要と予算について

回答対象：1 ページ【Ⅰ】の1. 機関・団体名の（設置区分）で「地方公共団体」もしくは「その他」を選択した方のみ

問2 1. 直接実施している、又は国際交流協会やNPO 法人等への補助金交付や業務委託等により実施している日本語教育に関連する事業の概要及び予算額を記入してください。

事業名	実施方法 (以下※1に記載されたものうち、該当する番号を記入してください。)	事業の概要 (以下※2に記載されたものうち、該当する番号を記入してください。)	令和3年度予算額 (千円)(※3)
1.			千円
2.			千円
3.			千円
4.			千円
5.			千円
6.			千円
7.			千円

※1 「実施方法」

- ①直接実施（通常の予算措置）
- ②直接実施（文化庁の委託事業または補助事業等、財政支援を受けて実施しているもの）
- ③直接実施（②以外の委託事業や補助金等、外部資金の獲得による予算で実施）
- ④外部組織・団体等への業務の委託による事業の実施
- ⑤外部組織・団体等の活動に対する補助金等による支援
- ⑥その他

のいずれに該当するか、該当する番号を全て記入してください。「⑥その他」に該当する場合はその内容を記入してください。

※2 「事業の概要」

- ①日本語教育の実施
- ②日本語教師等（ボランティアによる者を含む）の養成・研修
- ③教材等の作成
- ④連絡会議等の開催
- ⑤研究会、シンポジウム等の開催
- ⑥地域日本語教育の総合的な推進計画策定又は改訂
- ⑦都道府県等の域内における日本語教育の実施に関する連携のための取組
- ⑧その他

のいずれに該当するか、該当する番号を全て記入してください。「⑧その他」に該当する場合はその内容を記入してください。

※3 日本語教育に関連する予算だけを記入することが難しい場合は、日本語教育が含まれる事業の予算全体を記入した上で、金額の横に「内数」と記入してください。

調査は以上で全て終了です。御協力ありがとうございました。

記入漏れがないことを確認の上、同封の返信用封筒（切手不要）にて御提出ください。

なお、効率化のため、電子データでの提出でのご協力をお願いしております。

Eメールに添付して1ページ目の回答送付先まで送信いただきますよう御協力をお願い致します。